

地域を活性化しながら
カーボンニュートラルの達成へ

脱炭素シンポジウム

はじまる！生駒の
新しいまちづくり

生駒市は、住宅地公募モデルとして全国で初めて国の脱炭素先行地域に選ばれました。自治体新電力「いこま市民パワー」や「複合型コミュニティ」の事業を組み合わせる、市民参加型脱炭素まちづくりに関するシンポジウムを開催します。

日時 7月29日(土) 14:00~16:30 定員 300人

場所 南コミュニティセンターせせらぎ

基調講演 諸富徹氏 (京都大学 大学院経済学研究科・経済学部教授)

自治体が主導するカーボンニュートラルの意義と住宅都市・生駒の可能性

話題提供・パネルディスカッション

- ・小紫 雅史 (生駒市長)
脱炭素で私たちの毎日はどう変わるのか
- ・浦岡 行治氏 (奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学領域 教授)
住宅都市を電源化する次世代・薄膜フィルム型「ペロブスカイト太陽電池」
- ・東野 隼士氏 (TJグループホールディングス株式会社 代表取締役)
木質バイオマス発電所の竣工でエネルギー地産地消に貢献
- ・鐵東 貴和氏 (いこま市民パワー株式会社 代表取締役)
いこま市民パワーの連携拡大の可能性
- ・山下 博史氏 (萩の台住宅地自治会長)
萩の台住宅地自治会の取組、今後の展開

参加費
無料

ポイント①

「再エネ」を最大限導入

脱炭素先行地域は、2030年度までに家庭の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロなどの要件の実現を、地域特性に応じて目指す地域です。

ポイント②

2つの自治会を中心に展開

公募で選定した、ひかりが丘自治会と萩の台住宅地自治会(合計1,345世帯)と公共・民間232施設で取組を先行的に実施。対象地域の拡大も予定しています。

ポイント③

電力以外の「省エネ」の取組も推進

フードドライブ拠点の拡大などによる食品ロス削減や「置き配ボックス」の普及促進による再配達の防止など、さまざまな観点から取組を進めます。